



県内ガソリン価格の動向

～茨城県消費者物価調査・小売物価統計調査の結果から～

茨城県では、日々の消費生活に必要な商品の小売価格、サービス料金及び家賃の月々の価格変化や、物価水準の変動を明らかにするため、毎月茨城県消費者物価調査（県単統計調査）及び小売物価統計調査（総務省委託統計調査）を実施しております。

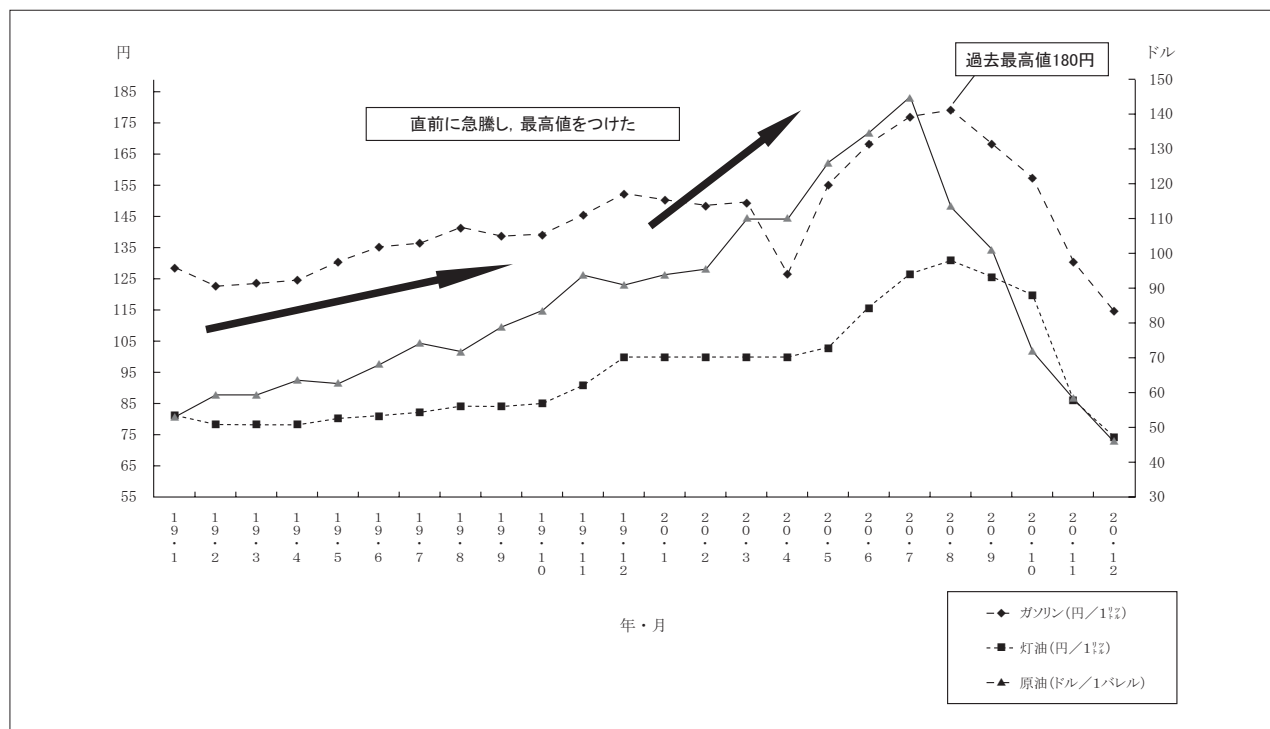
今回は、その中から注目されているガソリン価格をピックアップし、リーマンショック後から直近価格までの値動きをご紹介します。

1 県内ガソリン価格の推移（図1）

WTI原油価格は、サブプライムローン問題が発生したのち、平成20年7月に1バレル当たり145.08ドルの史上最高値をつけるとともに、県内ガソリン価格も平成20年8月に1リットル当たり180円と過去最高値をつけ、26年ぶりに更新しました。

なお、それまでの県内ガソリン価格の最高値は、1982年8月につけた176円（水戸市平均価格）でした。

（図1）ガソリン、灯油価格（茨城県）及び原油価格（WTI）の推移



* WTI原油価格は、毎月12日を含む週の金曜日の終値です。
 * 県内ガソリン価格の調査日は、毎月12日を含む週の水曜、木曜、金曜日のいずれか1日です。

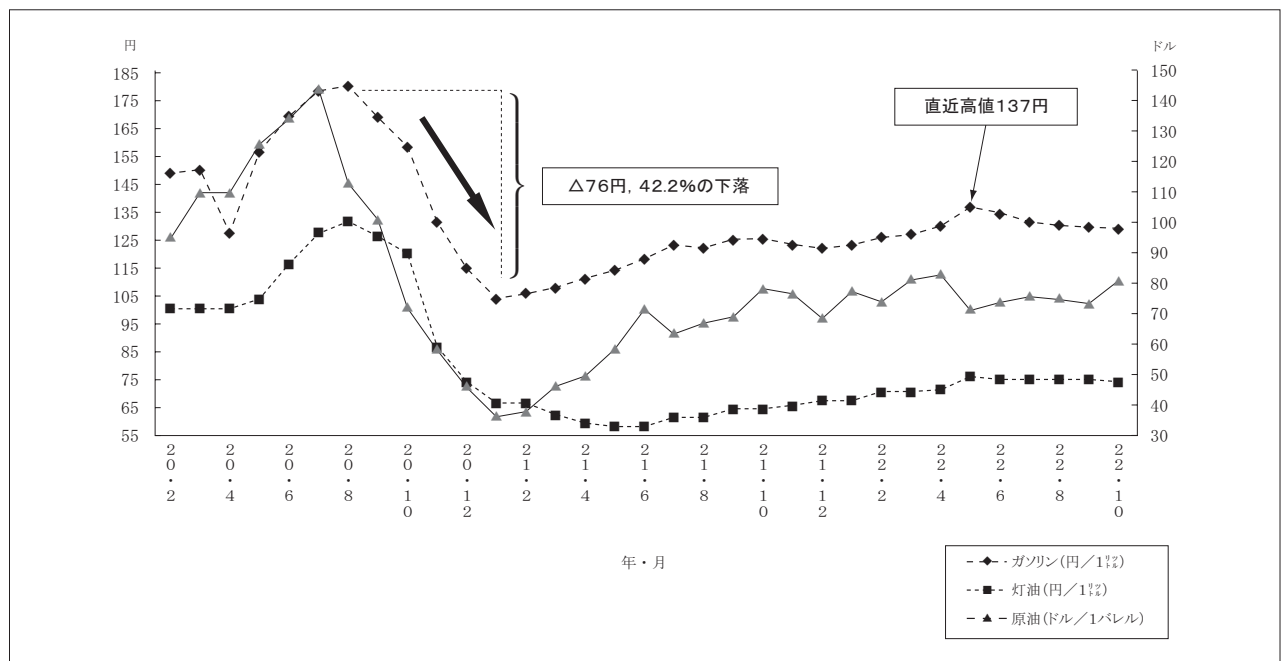
2 高騰したガソリン価格のその後（図2）

それでは、過去最高値をつけた県内ガソリン価格はその後どのように推移したのでしょうか。

WTI原油価格が平成20年7月に1バレル当たり145.08ドルを付けた後、金融市場の混乱やアメリカの景気後退、原油市場からの投機資金の流出を受けて、平成21年1月には30ドル台後半まで急落しました。その影響を受けて、県内ガソリン価格も急落し、平成21年1月には104円となりました。

その後は、原油価格上昇の影響を受け、県内ガソリン価格も緩やかに上昇し、直近価格は平成22年11月現在で129円となっております。

（図2）ガソリン，灯油価格（茨城県）及び原油価格（WTI）の推移



3 ガソリン価格が高騰した場合

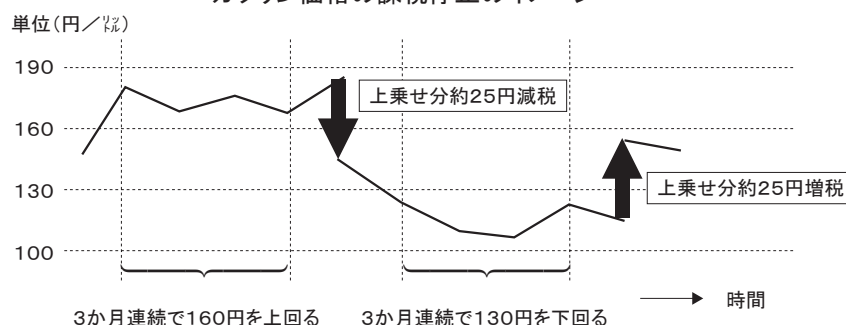
WTI原油価格には、投機的資金の流入が指摘されており、引き続き注意が必要です。

今後、ガソリン価格が高騰した場合、どのようになるのでしょうか。

政府は、指標となるガソリン価格の平均が、連続3か月にわたり、1ℓにつき160円を超えることとなった場合には、燃料課税（揮発油税・地方揮発油税）の本則税率を上回る部分（旧暫定税率）の課税措置を停止することとしました。

この指標となるガソリン価格の平均とは、小売物価統計調査による「自動車ガソリン」の全国の都市（都道府県庁所在地及び人口15万以上の市）別小売価格が使用されます。

ガソリン価格の課税停止のイメージ



産業連関表における県内生産額の特化係数による本県産業の特徴の推移について

茨城県企画部統計課 企画分析グループ

1 はじめに

茨城県産業連関表は、1年間に県内で行われた産業相互間及び産業と家計、政府等との間における財貨やサービスの取引状況を明らかにし、一覧表にまとめたものです。本県では、昭和55年（1980年）表以降、西暦の末尾が0又は5の年を対象に5年ごとに作成しており、最新の平成17年（2005年）表が6回目の作成となります。平成17年表については、平成22年2月に概要版を、平成22年9月に詳細版をそれぞれ公表いたしました（「いばらき統計情報ネットワーク」をご参照下さい。）。

茨城県産業連関表では、基本取引表（生産者価格評価表）、付帯表（雇用表）のほか「逆行列係数表」等の各種係数表等を作成しています。産業連関表の主要な役割としては、「逆行列係数表」等を用いて、イベント開催や企業誘致等の特定施策が県経済に与える波及効果を測定する、いわゆる「経済波及効果分析」にあるといえます。

しかし、産業連関表の最も基礎的な表である「生産者価格評価表」をみるだけでも県経済の産業別構成等を把握することができます。本稿では、昭和55年表から最新の平成17年表の各表について、それぞれの生産者価格評価表から最も基本的な概念である「県内生産額」について全国表の「国内生産額」に対する『特化係数』の推移を明らかにすることで、全国と本県とを比較して、本県産業の特徴についてみていくこととします。

なお、全国表は国（総務省ほか関係省庁）が全国分として、都道府県表は各都道府県が自県分として、それぞれに推計したものであるため、各都道府県表の「生産額」の数値の積み上げと全国表の「生産額」とは一致するものではありません。この点についてご留意をお願いします。

ここで、「県内（国内）生産額」とは、一定期間に県内（国内）に所在する事業所の生産活動によって生み出された財貨・サービスの総額をいい、コントロール・トータルズ（Control Totals=CT）とも呼ばれています。

また、『特化係数』とは、ここでは、下の計算式で求めた値をいいます。その値が1より大きいほど、全国と比較して本県が「強い」産業であり、逆に、値が1より小さいほど、本県が「弱い」産業であると考えられます。

$$\text{特化係数} = \frac{\text{本県産業連関表13部門の「生産額 (CT)」の構成比}}{\text{全国産業連関表13部門の「生産額 (CT)」の構成比}}$$

なお、各年表の比較に当たっては、産業連関表の部門分類のうち「雛形」と呼ばれる「13部門」（年表によっては「13部門」でない場合があります。また、同じ部門数であっても構成される部門分類の区分・名称等が異なる場合があります。）により行うこととします。

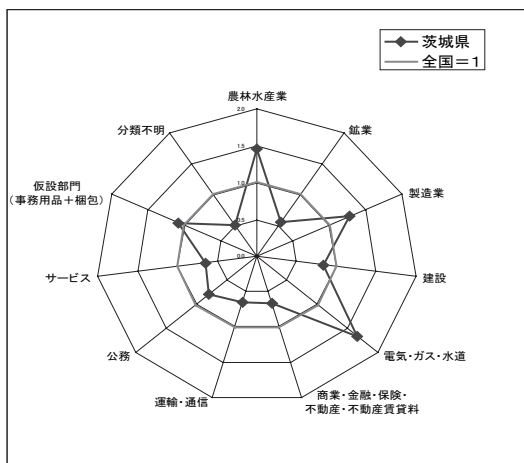
2 特化係数

(1) 昭和55年（1980年）

ア 「生産額（CT）」の数値、全国表に対する構成比

	生産額（CT）（億円）	全国表に対する構成比（％）
全国表	5,550,408	100.0
茨城県表	140,935	2.5

イ 特化係数



(ア) 「強い」産業

特化係数が1より大きいのは4部門であり、電気・ガス・水道が1.66と最も高く、次いで、農林水産業が1.46、製造業が1.28の順となっています。

(イ) 「弱い」産業

特化係数が1より小さいのは7部門であり、鉱業が0.56と最も低く、次いで、サービスが0.64、運輸・通信が0.66の順となっています。

(分類不明は調整部門であるため除外しました。)

(ウ) 留意事項

全国表と県表とで部門の設定の仕方が多少異なるため、両表の比較ができるように一部で調整を行っております。

作成元資料：行政管理庁ほか10省庁共同編集「昭和55年産業連関表－総合解説編－」（昭和59年2月）
茨城県企画部統計課「茨城県経済の構造 昭和55年茨城県産業連関表」（昭和59年3月）

統計の窓

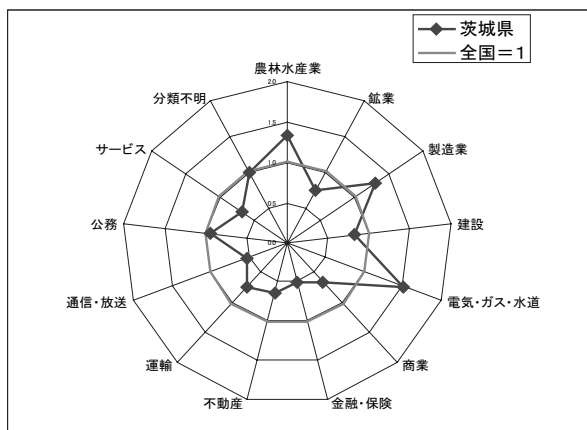


(2) 昭和60年（1985年）

ア 「生産額（CT）」の数値，全国表に対する構成比

	生産額（CT）（億円）	全国表に対する構成比（％）
全国表	6,785,441	100.0
茨城県表	177,230	2.6

イ 特化係数



(ア) 「強い」産業

特化係数が1より大きいのは3部門であり，電気・ガス・水道が1.51と最も高く，次いで，農林水産業が1.33，製造業が1.31の順となっています。

(イ) 「弱い」産業

特化係数が1より小さいのは9部門であり，金融・保険が0.51と最も低く，次いで，通信・放送が0.52，不動産が0.64の順となっています。

作成元資料：総務庁ほか10省庁共同編集「昭和60年産業連関表 総合解説編」（平成元年3月）

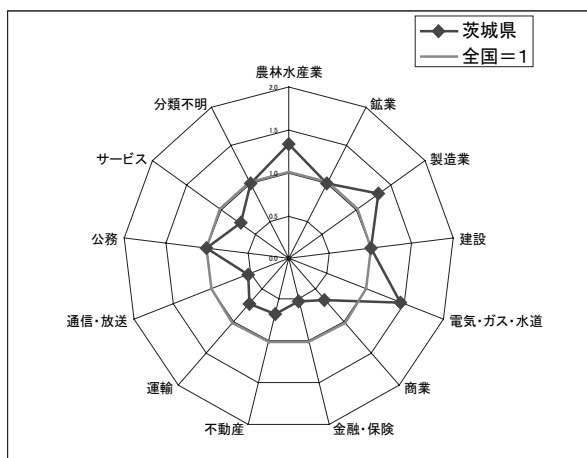
茨城県企画部統計課「茨城県経済の産業連関分析 昭和60年茨城県産業連関表（計数編）」（平成元年3月）

(3) 平成2年（1990年）

ア 「生産額（CT）」の数値，全国表に対する構成比

	生産額（CT）（億円）	全国表に対する構成比（％）
全国表	8,722,122	100.0
茨城県表	222,647	2.6

イ 特化係数



(ア) 「強い」産業

特化係数が1より大きいのは3部門であり，電気・ガス・水道が1.44と最も高く，次いで，農林水産業が1.33，製造業が1.32の順となっています。

(イ) 「弱い」産業

特化係数が1より小さいのは7部門であり，通信・放送が0.51と最も低く，次いで，金融・保険が0.52，商業が0.66の順となっています。

作成元資料：総務庁ほか10省庁共同編集「平成2年（1990年）産業連関表 総合解説編」（平成6年3月）

茨城県企画部統計課「平成2年茨城県産業連関表（計数編）」（平成6年12月）

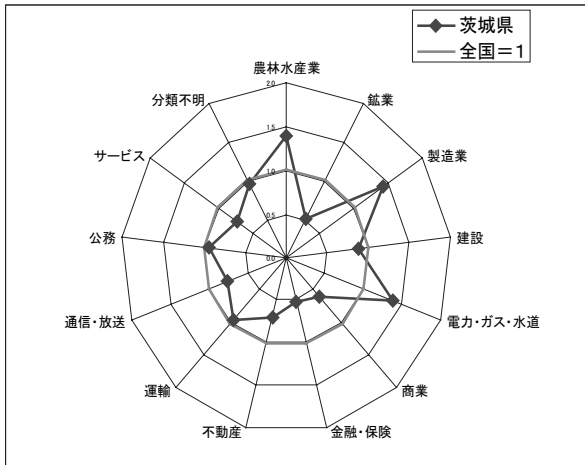


(4) 平成7年（1995年）

ア 「生産額（CT）」の数値，全国表に対する構成比

	生産額（CT）（億円）	全国表に対する構成比（％）
全国表	9,371,006	100.0
茨城県表	246,306	2.6

イ 特化係数



(ア) 「強い」産業

特化係数が1より大きいのは3部門であり，製造業が1.42と最も高く，次いで，農林水産業が1.39，電力・ガス・水道が1.38の順となっています。

(イ) 「弱い」産業

特化係数が1より小さいのは10部門であり，鉱業が0.51と最も低く，次いで，金融・保険が0.52，商業が0.61の順となっています。

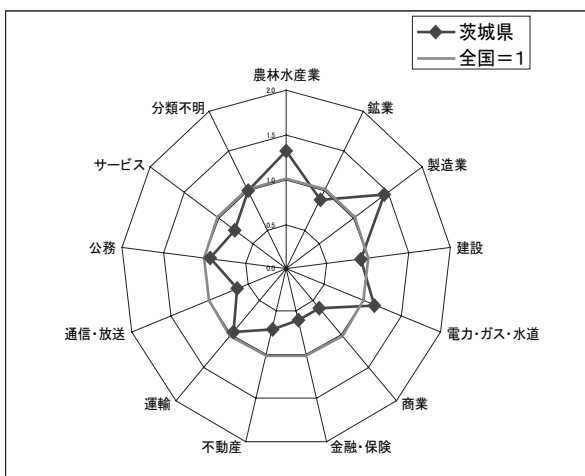
作成元資料：総務庁ほか10省庁共同編集「平成7年（1995年）産業連関表－総合解説編－」（平成11年5月）
茨城県企画部統計課「平成7年茨城県産業連関表」（平成12年12月）

(5) 平成12年（2000年）

ア 「生産額（CT）」の数値，全国表に対する構成比

	生産額（CT）（億円）	全国表に対する構成比（％）
全国表	9,588,865	100.0
茨城県表	246,461	2.6

イ 特化係数



(ア) 「強い」産業

特化係数が1より大きいのは3部門であり，製造業が1.44と最も高く，次いで，農林水産業が1.32，電力・ガス・水道が1.15の順となっています。

(イ) 「弱い」産業

特化係数が1より小さいのは9部門であり，金融・保険が0.60と最も低く，次いで，商業が0.61，通信・放送が0.64の順となっています。

作成元資料：総務省ほか9省庁共同編集「平成12年（2000年）産業連関表－総合解説編－」（平成16年6月）
茨城県企画部統計課「平成12年（2000年）茨城県産業連関表」（平成17年3月）

統計の窓

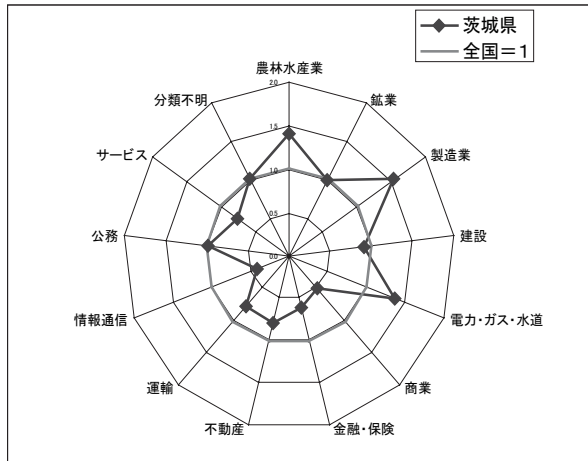


(6) 平成17年（2005年）

ア 「生産額（CT）」の数値，全国表に対する構成比

	生産額（CT）（億円）	全国表に対する構成比（％）
全国表	9,720,146	100.0
茨城県表	251,884	2.6

イ 特化係数



(ア) 「強い」産業

特化係数が1より大きいのは3部門であり，製造業が1.54と最も高く，次いで，農林水産業が1.41，電力・ガス・水道が1.37の順となっています。

(イ) 「弱い」産業

特化係数が1より小さいのは10部門であり，情報通信が0.42と最も低く，次いで，商業が0.50，金融・保険が0.61の順となっています。

作成元資料：総務省ほか9省庁共同編集「平成17年（2005年）産業連関表—総合解説編—」（平成21年3月）

茨城県企画部統計課「平成17年（2005年）茨城県産業連関表」（平成22年9月）

3 本県産業の特徴

上記の特化係数の推移をまとめると下表のとおりとなります。

この結果，本県の特徴としては次のことが挙げられると考えられます。

- (1) 「強い」産業については，昭和55年表から平成17年表に至るまで，製造業，農林水産業，電気（電力）・ガス・水道が全国表水準を上回る上位3部門となっています。
- (2) 「弱い」産業については，昭和55年表から平成17年表に至るまで，商業，金融・保険など主に第三次産業に分類される部門が全国表水準を下回っています。

特化係数の推移のまとめ

		S55 (1980)	S60 (1985)	H2 (1990)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)
「強い」産業	上位第1位特化	電気・ガス・水道 1.66	電気・ガス・水道 1.51	電気・ガス・水道 1.44	製造業 1.42	製造業 1.44	製造業 1.54
	上位第2位特化	農林水産業 1.46	農林水産業 1.33	農林水産業 1.33	農林水産業 1.39	農林水産業 1.32	農林水産業 1.41
	上位第3位特化	製造業 1.28	製造業 1.31	製造業 1.32	電力・ガス・水道 1.38	電力・ガス・水道 1.15	電力・ガス・水道 1.37
「弱い」産業	下位第1位特化	鉱業 0.56	金融・保険 0.51	通信・放送 0.51	鉱業 0.51	金融・保険 0.60	情報通信 0.42
	下位第2位特化	サービス 0.64	通信・放送 0.52	金融・保険 0.52	金融・保険 0.52	商業 0.61	商業 0.50
	下位第3位特化	運輸・通信 0.66	不動産 0.64	商業 0.66	商業 0.61	通信・放送 0.64	金融・保険 0.61